



投資環境

2026年2月6日

I M F世界経済見通しメモ（2026年1月）

□ 世界の成長率見通しを引き上げ

国際通貨基金（IMF）は1月19日発表した最新の世界経済見通しで、2026年の世界全体の成長率を3.3%と、昨年10月時点の前回予測から0.2ポイント引き上げました。2027年については3.2%と前回予測から変わりませんでした。

- 人工知能(AI)を含むテクノロジー関連の投資の急増(北米やアジアが他の地域よりも顕著)
- 財政・金融政策による支援
- 緩和的な金融環境
- 民間部門の適応力

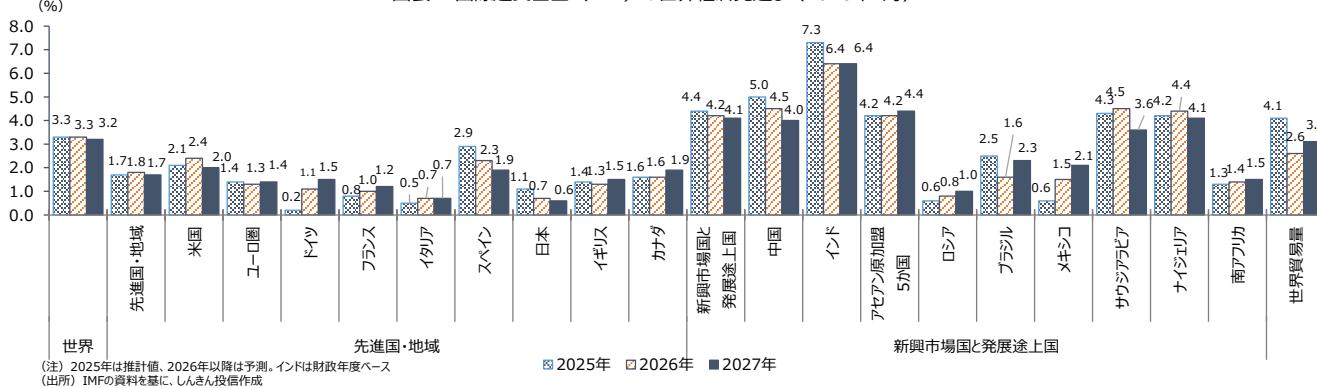
などが、貿易政策の変更に伴う逆風を相殺するとしています。

□ 日本の成長見通しをわずかに引き上げ

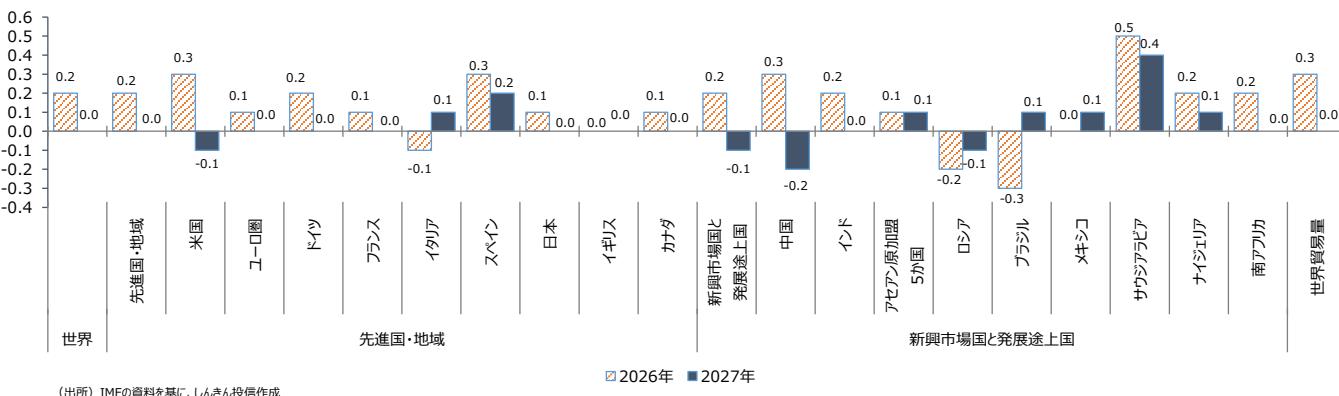
米国は、財政政策と政策金利の引き下げが追い風となり、2026年の成長率が2.4%になる見込みで、10月の予測から0.3%ポイント上方修正されました。2025年の「一つの大きく美しい法」に基づく企業投資に対する税制優遇措置という財政支援が短期的に景気を刺激するほか、テクノロジーが主導する経済成長の勢いは弱まると見込まれるもの、移民の減少と消費の縮小をある程度相殺する要因となるとしています。

ユーロ圏は、2026年の成長率が1.3%、2027年の成長率が1.4%と、安定的に推移する見込みです。ただ、ユーロ圏はテクノロジーを中心とする最近の投資の勢いの恩恵を受けておらず、ロシアによ

図表1. 国際通貨基金（IMF）の世界経済見通し（2026年1月）



図表2. 前回2025年10月の見通しとの比較





しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : <https://www.skam.co.jp>

るウクライナ侵攻後、エネルギー価格が根強く上昇し続けていることによる影響が、製造業の重しとなり続けるとしています。

日本の成長率は、2025 年の 1.1%から 2026 年は 0.7%へ、2027 年は 0.6%へ鈍化する見込みです。ただ、高市政権による財政刺激策を一因とし、10 月の予測からわずかに上方改定されました。

中国の 2026 年の実質経済成長率は 4.5%に修正され、従来見通しから 0.3 ポイント引き上げられました。昨年 11 月に合意された米中間の 1 年間の貿易休戦により、輸出環境が改善されたほか、想定を上回る財政刺激策が経済活動を支えるとしています。

□ 下振れ、上振れリスク

下振れリスクとしては、

- A I による生産性向上に対する期待が楽観的すぎて期待外れなものになれば、「唐突な」株式市場の落ち込みを引き起こし、他の分野に波及して家計の資産を損なう。
- 貿易摩擦が激化し、不確実性が長期化し、経済活動の重しとなる。
- 国内の政治的緊張や地政学的な緊張が激化し、新たな不確実性が生じ、金融市場やサプライチェーン、一次產品価格への影響を通じて、世界経済に混乱をもたらす。

上振れリスクとしては、

- A I 関連投資によって経済活動がさらに活性化し、A I 導入の加速が生産性の大幅な向上とビジネスのダイナミズムの高まりにつながれば、最終的には持続可能な成長に繋がり得る。
- 貿易摩擦が持続的に和らげば、経済活動が支えられる。

などを挙げています。

(ストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : <https://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時に渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%（税抜 3.0%）
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%（税抜年率 1.48%）
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただいくぞぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、ぞぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はぞぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。